平成26年度事務事業実績評価表

政策No.	1	施策No.	11	事業No.	26 － 5

事務事業名	農地利用集積円滑化事業	会計	一般会計				
		事業種別	政策	開始	22	終了	
H27担当課等名	農業課	H27係等名	農村振興係	H26係等名	農村振興係		
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり				
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり				

目的		対象指標	指標名及び単位	26年度数値
対象(誰・何を)	効率的かつ安定的な農業経営を営む者		認定農業者(件数)	209
意図(どういう状態にするか)	農地の貸借等による利用集積			
向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円			

目標	種別	指標名及び単位	26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	対象農地面積(ha)	5	4.7	5	5	
	定性目標						

事業概要

農業生産の基盤となる農地が最大限利用されるよう、農地利用集積円滑化団体(JA)等と連携して、農地の利用集積の円滑化を図り、効率的かつ安定的な農業経営が行われるよう支援を行う。
○農地利用集積事業
　円滑化団体が農地利用集積の実績を上げるよう指導支援していく。 また、市は農地所有者等への普及啓発及び関係機関の連絡調整等により事業の推進を図る。
○関係機関との利用調整(利用調整会議)及び農地物件の情報交換コア(農地バンク)の運営
　農地の利用調整会議を開催し、農地の活用方法に対するマスタープランを構築、推進するとともに、関係機関と連携し農地情報及び進捗状況について共有化を図る。 農地バンク等により対象農地の情報収集を行う。
平成26年度からは、農地中間管理事業が開始となり、担い手の経営規模拡大を促進するため、県レベルでの流動化が本格化する。行政、農業委員会、円滑化団体(JAみなみ信州)による協働事業推進が必要となる。

26年度事業内容	事業内容	名称	活動指標
	1　農地利用集積円滑化団体の活動推進 2　農地バンクの運営 (1)利用調整会議の開催 (2)マスタープランの構築推進及び農地バンクの活用	1　集積筆数(利用権設定公告) 2 (1)　利用調整会議の開催 (2)　農地バンク活用件数	1　71筆 2 (1)　4回 (2)　5件

事業コスト	25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①	0	0	0	0	
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源					
人件費計(千円)②	536		536		
正規職員所要時間	150		150		
臨時職員所要時間					
総事業費①+②	536	0	536	0	

事業内容・目標達成状況の振り返り		関係団体による農地利用調整会議を行い、農地情報の共有化を図ったが、農地バンクに申請された農地の条件が整わないため、本来の「次の担い手に繋ぐ」という機能を充分に果たせず、結果として利用集積が円滑に進められていない。
改革改善の考え方	①問題点	円滑化団体として平成22年にJAみなみ信州が指定を受け、推進手法は確立されているが、農地の利用集積が促進できる体制整備等課題を明確にし改善する必要がある。
	②改革提案	担い手の状況を含む農地データの分析を進め、データの可視化により地域における農地集積検討を推進する。あわせて、平成26年度から始まった農地中間管理機構による農地集積を農業課、農業委員会事務局、円滑化団体で連携実施する。